

特約中途付加 ご契約のしおり 約款

(特約名)

目標到達時
円建学資保険移行特約
指定代理請求特約

無配当外貨建学資保険用



大樹生命保険株式会社



日本生命グループ

このたびは、現在ご契約いただいております当社の保険に特約を付加くださりまして誠にありがとうございました。

この冊子は、特約条項について記載されていますので、該当する条項をご熟読のうえ「保険証券」とともに大切に保管ください。

今後とも、従来どおり末永くお引き立てくださいますようお願い申し上げます。

2025年1月作成

目 次

ご契約のしおり

	(ページ)
●目標到達時円建学資保険移行特約について	1
●指定代理請求特約について	5

約 款

●目標到達時円建学資保険移行特約	9
●指定代理請求特約	13

目標到達時円建学資保険移行特約について

《特約条項 →9ページ》

この特約は、ご契約締結の際またはご契約後に主契約に付加することにより、保険料払込期間の満了日の翌日からその日を含めて1か月経過した日以後、円に換算した解約返戻金額が目標額（円）以上となった場合に、主契約を円建学資保険に自動的に移行させる特約です。

ア. 円建学資保険への移行

● 次の〈1〉が〈2〉以上になったと判定された場合、その日（目標到達日）の翌日を移行日として、主契約は円建学資保険に自動的に移行します。

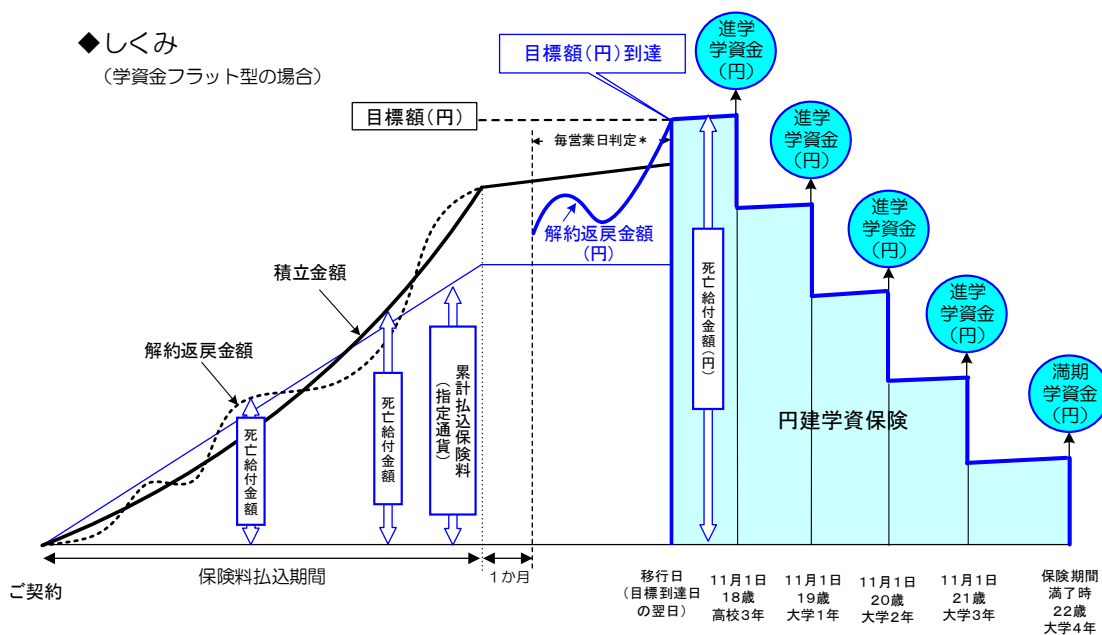
- 〈1〉 主契約を解約したとみなしたときの解約返戻金額^①を円換算レート（支払用）により円に換算した金額
- 〈2〉 目標額（円）^②

● 上記の判定は、保険料払込期間の満了日の翌日からその日を含めて1か月経過した日以後、当社の営業日、かつ、当社が指定する取引銀行の営業日にあたる日ごとに行います。ただし、次の期間においては判定を行いません。

- 〈1〉 各進学学資金の学資金支払日の2営業日前から学資金支払日の前日まで
- 〈2〉 満期学資金の学資金支払日の前営業日から学資金支払日まで^③

● なお、月払のご契約の場合で、最終の保険料期間に対応する保険料が保険料払込期間の満了日までに払い込まなかったときは、保険料払込期間の満了日の翌日からその日を含めて2か月経過した日以後に判定を行います。

● 円建学資保険に移行後の積立金額は、主契約を解約したとみなしたときの解約返戻金額を円換算レート（支払用）により円に換算した金額に基づき、移行日に定める移行後積立利率^④によって計算します。



* 次の期間においては判定を行いません。
 ・各進学学資金の学資金支払日の2営業日前から学資金支払日の前日まで
 ・満期学資金の学資金支払日の前営業日から学資金支払日まで

①主契約を解約したとみなしたときの解約返戻金額

ご契約者貸付による貸付金があるときは、その元利合計額を差し引いた額となります。

②目標額（円）

後述の「イ. 目標額（円）について」をご覧ください。

③満期学資金の学資金

支払日の前営業日から学資金支払日まで
満期学資金の学資金支払日が非営業日の場合は、満期学資金の学資金支払日の2営業日前から学資金支払日までとします。

④移行後積立利率

円建学資保険に移行後の積立金に適用される利率のことです。

イ. 目標額（円）について

(a) 特約を付加した場合

- 目標額（円）は、ご契約者が円で設定してください。

(b) 保険料の減額または積立金の一部を取り崩して引き出す場合

- 積立金額が減少するため、目標額（円）は、保険料の減額または積立金の一部取崩の割合に応じて減額された金額となります。

(c) 学資金をお支払いした場合

- 積立金額が減少するため、目標額（円）は、学資金のお支払いのつど、学資金の型により、次の金額となります。

〈1〉学資金フラット型

- ・各学資金支払日に、各学資金支払日の前日末における目標額（円）から、次の金額を差し引いた金額となります。

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{各学資金支払日の} \\ \text{前日末における目標額} \\ \text{(円)} \end{array}} \times \frac{1}{\begin{array}{c} \text{各学資金支払日の前日末における} \\ \text{学資金支払日が到来していない学資金の回数} \end{array}}$$

〈2〉初回学資金2倍型

- ・初回の学資金支払日に、初回の学資金支払日の前日末における目標額（円）から「A」を差し引いた金額となり、第2回の学資金支払日以後は、各学資金支払日に、各学資金支払日の前日末における目標額（円）から、「B」を差し引いた金額となります。

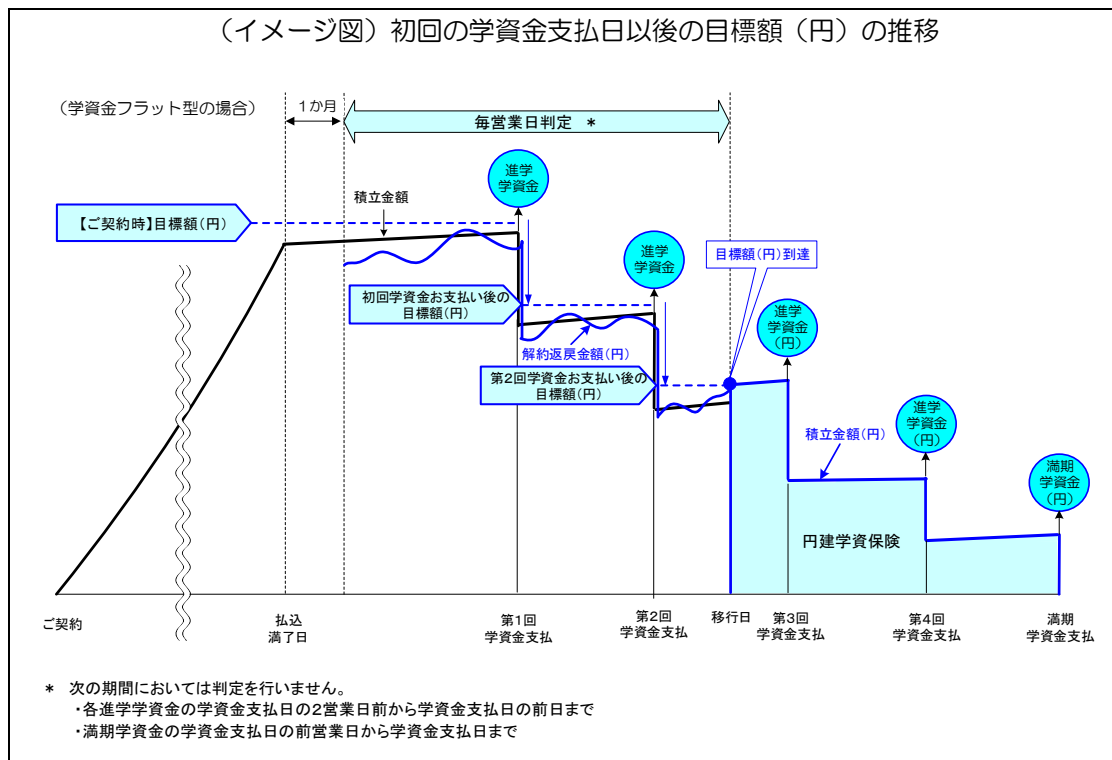
A…次の式で計算した金額

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{初回の学資金支払日の} \\ \text{前日末における目標額} \\ \text{(円)} \end{array}} \times \frac{2}{6}$$

B…次の式で計算した金額

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{各学資金支払日の} \\ \text{前日末における目標額} \\ \text{(円)} \end{array}} \times \frac{1}{\begin{array}{c} \text{各学資金支払日の前日末における} \\ \text{学資金支払日が到来していない学資金の回数} \end{array}}$$

(イメージ図) 初回の学資金支払日以後の目標額(円)の推移



⑤学資金・死亡給付金の支払事由

「ご契約のしおり」の「III.1 無配当外貨建学資保険」をご覧ください。

⑥被保険者が死亡された日における積立金額

移行日から被保険者の死亡日の直後に到来する月単位の契約応当日の前日までの経過年数を基準に計算します。

ウ. 円建学資保険について

- 被保険者が学資金・死亡給付金の支払事由^⑤に該当されたとき、学資金・死亡給付金を円によりお支払いします。なお、お支払いする死亡給付金額は、被保険者が死亡された日における積立金額^⑥とします。

エ. 積立金の一部取崩について

- 資金がご入用のときは、円建学資保険の積立金の一部を取り崩して、一部取崩に伴う手数料等を差し引くことなくそのまま引き出すことができます。
- 積立金の一部を取り崩して引き出す場合、その取り崩される積立金部分は解約されたものとみなします。
- 一部取崩後の積立金額または各学資金の支払金額が次の金額未満となる場合には、積立金の一部を取り崩して引き出すことはできません。
 - <初回の学資金支払日の前日まで>
 - 一部取崩後の積立金額が72万円未満となる場合
 - <初回の学資金支払日以後>
 - 各学資金の支払金額が12万円未満となる場合
- 積立金の一部を取り崩して引き出す場合、以後の学資金額・死亡給付金額は減少します。

オ. その他のお取り扱い

- ご契約者は、目標到達日以前に限り、目標額（円）を変更することができます。

ご 注 意

- 口座振替扱またはクレジットカード扱以外のお払い込み方法により、最終の保険料期間に対応する保険料を保険料払込期間の満了日までにお払い込みいただいた場合には、保険料払込期間の満了日の翌日からその日を含めて2か月経過した日以後に判定を行う場合があります。
- ご契約が失効している場合は判定を行いません。
- 円建学資保険に移行後の学資金額（円）・死亡給付金額（円）・積立金額（円）は、移行前の学資金・死亡給付金・積立金額を円換算レート（支払用）で円に換算した金額を下回ることがあります。
- 円建学資保険に移行した場合、移行後は、ご契約者貸付を取り扱いません。
- 目標到達時円建学資保険移行特約の特約条項は、この特約が付加される日における特約条項が適用されます。

指定代理請求特約について

《特約条項 → 13ページ》

学資金または死亡給付金（以下「学資金等」といいます。）の受取人がご契約者と同一人となるご契約にこの特約を付加されますと、学資金等の受取人に自らご請求いただけない次の例のような事情が生じた場合、指定代理請求人は、学資金等の受取人の代理人として学資金等をご請求いただくことができます。

（例）学資金等の受取人が自らご請求いただけない事情

- 学資金の受取人が学資金を請求する意思表示ができないと当社が認めたとき

ア. 対象となる学資金等

- 指定代理請求人よりご請求いただける学資金等は、次のとおりです。
 - 学資金受取人がご契約者となる学資金
 - 死亡給付金受取人がご契約者となる死亡給付金
- すえ置かれている学資金はご請求の対象にはなりません。

イ. 指定代理請求人の範囲

- ご契約者は、被保険者の同意を得て、指定代理請求人を次の範囲の中から1名指定してください。

＜指定代理請求人の範囲＞

- 〈1〉 ご契約者の戸籍上の配偶者
- 〈2〉 ご契約者の直系血族^①（子、孫、父母、祖父母など）
- 〈3〉 ご契約者の3親等内の親族^②（兄弟姉妹、おじ、おば、^{おい}甥、^{めい}姪など）

上記のほか、次の範囲内の方^③で、学資金等の受取人のために学資金等を請求すべき適当な関係があると当社が認めた方

- 〈4〉 ご契約者と同居またはご契約者と生計を一にしている方
- 〈5〉 ご契約者の財産管理を行っている方^④
- 〈6〉 後継保険契約者
- 〈7〉 その他上記〈4〉 または〈5〉 と同等の関係にある方

- 指定代理請求人が学資金等をご請求いただく際にも、上記の範囲内であることが必要です。

①直系血族

②3親等内の親族

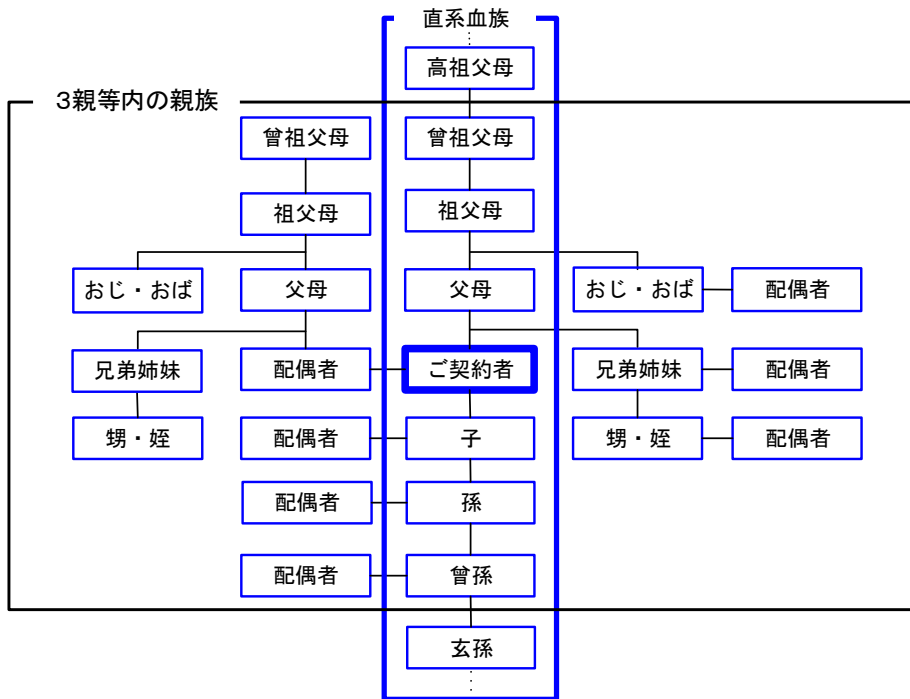
次頁の「直系血族」「3親等内の親族」をご覧ください。

③次の範囲内の方

婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある方などを含みます。

④財産管理を行っている方

財産管理委任契約などに基づき財産管理を行っている方をいいます。



- ご契約者は、被保険者の同意を得て、前頁の<指定代理請求人の範囲>内で指定代理請求人を変更することができます。
- 学資金等の受取人に学資金等を自らご請求いただけない事情が生じた際に、指定代理請求人の要件を満たす方がいない場合、または、指定が撤回されたこと等により指定代理請求人が指定されていない場合には、後継保険契約者が指定代理請求人として学資金等をご請求いただけます。

ウ. 代理請求によるお支払い

- 指定代理請求人が学資金等をご請求される場合、次の書類をご提出いただきます。
 - ・学資金等の受取人に学資金等を自らご請求いただけない事情が生じたことを示す書類
 - ・指定代理請求人が前頁イ. の<指定代理請求人の範囲>内であることを確認するための書類
 - ・その他の必要書類
- 学資金等を指定代理請求人にお支払いした場合、その後重複して学資金等の受取人からその学資金等をご請求されてもお支払いできません。

ご 注 意

- 指定代理請求人に次のような事情が生じた場合は、指定代理請求人を変更していただく必要がありますので、すみやかに「お客さまデスク」にご連絡ください。
 - ・死亡されたとき
 - ・指定代理請求人の要件を満たさなくなったとき
 - ・学資金等の受取人の代理人として学資金等を請求する意思表示ができなくなったとき など
- 指定代理請求人はあくまでも学資金等を学資金等の受取人の代理でご請求いただける方であり、学資金等の受取人はご契約者ご自身となります。
- 学資金等を指定代理請求人のご請求によりお支払いした場合、当社にご契約者にその旨のご連絡をいたしません。したがって、ご契約者の承諾なしにご契約の全部または一部が消滅する場合があります。
- 故意に死亡給付金の支払事由を発生させた方、または故意に学資金等を学資金等の受取人が請求できない状態にさせた方は、指定代理請求人として学資金等をご請求いただけません。
- ご契約者が死亡された場合またはご契約者の変更が行われた場合には、この特約は消滅します。
- 指定代理請求特約の特約条項は、この特約が付加される日における特約条項が適用されます。

目標到達時円建学資保険移行特約

(この特約の主な内容)

この特約は、無配当外貨建学資保険契約に付加することにより、円に換算した主たる保険契約の解約返戻金額が目標とする金額以上となったときに、円建学資保険に自動的に移行することを主な内容とするものです。

第1条 (用語の意義)

この特約において使用される用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

用語	意義
(1) 主契約	主たる保険契約のことをいいます。
(2) 主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。
(3) 契約者	保険契約者のことをいいます。
(4) 指定通貨	主契約の締結の際、契約者が指定した主契約に適用される通貨のことをいいます。
(5) 目標額	円建学資保険に自動的に移行する際に目標となる円建の金額をいいます。
(6) 取引銀行	会社が指定通貨を円に換算するにあたって主として取引する銀行のことをいいます。
(7) 積立金	将来の学資金および死亡給付金の支払ならびに保険料の払込免除を行うために積み立てる金額をいい、払い込んだ保険料、契約の経過した年月数ならびに契約者の年齢および性別によって、会社の定める方法により計算します。なお、円建学資保険へ移行後は、移行後の経過した年月数によって、会社の定める方法により計算します。
(8) 予定利率	円建学資保険に移行後の積立金を積み立てる際に適用する利率のことをいいます。
(9) 学資金支払日	学資金の支払事由が生じる日のことをいいます。

第2条 (特約の締結)

- ① この特約は、主契約の締結の際または締結後、契約者から申出があり、かつ、会社がこれを承諾した場合に、主契約に付加して締結します。
- ② 契約者は、この特約の締結の際、会社の定める範囲内で目標額を設定してください。
- ③ 主契約の締結の際に、この特約が主契約に付加された場合、会社は、目標額を保険証券に表示します。
- ④ 主契約の締結後、この特約が主契約に付加された場合、会社は、この特約の名称および目標額を記載した保険証券を新たに交付します。

第3条 (円建学資保険への移行)

- ① 次の第(1)号の金額が第(2)号の金額以上となった場合、その日（以下「目標到達日」といいます。）の翌日を移行日として、主契約は円建学資保険に自動的に移行します。
 - (1) 主契約を解約したとみなしたときの解約返戻金額（契約者に対する貸付が行われている場合には、貸付金の元利合計額を差し引いた後の金額をいいます。）を会社所定の換算レートにより円に換算した金額
 - (2) 契約者が設定した目標額（主契約の保険料が減額された場合または積立金の一部取崩が

行われた場合は、減額された割合または積立金を取り崩された割合に応じて変更されるものとします。以下同じとします。)。ただし、初回の学資金支払日以後は主契約の学資金の型に応じて、次のとおり目標額は変更されるものとします。

学資金の型	目 標 額
(ア) 学資金フラット型	各学資金支払日の前日末における目標額から、各学資金支払日の前日末における目標額を各学資金支払日の前日末における学資金支払日が到来していない学資金の回数で除して得た金額を差し引いた金額
(イ) 初回学資金2倍型	(a) 第2回の学資金支払日の前日以前 初回の学資金支払日の前日末における目標額から、初回の学資金支払日の前日末における目標額を6で除して得た金額の2倍相当額を差し引いた金額 (b) 第2回の学資金支払日以後 各学資金支払日の前日末における目標額から、各学資金支払日の前日末における目標額を各学資金支払日の前日末における学資金支払日が到来していない学資金の回数で除して得た金額を差し引いた金額

- ② 第①項の判定は、主契約の保険料払込期間の満了日の翌日からその日を含めて会社の定める期間経過後における会社の営業日、かつ、取引銀行の営業日にあたる日ごとに行うものとします。ただし、各学資金支払日前の会社の定める日から各学資金支払日の前日（満期学資金の場合は、学資金支払日。以下同じとします。）までは判定を行いません。
- ③ 第①項第(1)号に定める会社所定の換算レートは、第②項に定めるそれぞれの日における取引銀行の対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。
- ④ 円建学資保険に移行後の積立金額は、第①項第(1)号の金額に基づき、移行日における予定利率によって計算します。

第4条（学資金の支払）

- ① 主約款の指定通貨に関する規定にかかわらず、移行日以後、会社は、学資金を、円により支払います。
- ② 主約款に定める学資金の支払の規定中、「学資金受取人」を「主契約の学資金受取人」と読み替えて適用します。
- ③ 主約款の規定にかかわらず、学資金支払予定総額は、各学資金支払日の前日における積立金額を基準に、移行日における会社の定める率により計算します。

第5条（死亡給付金の支払）

- ① 主約款の指定通貨に関する規定にかかわらず、移行日以後、会社は、死亡給付金を、円により支払います。
- ② 主約款に定める死亡給付金の支払の規定中、死亡給付金の支払金額は、「移行日から被保険者の死亡日の直後に到来する月単位の契約応当日の前日までの経過年月数を基準に計算した積立金額」とし、「死亡給付金受取人」を「主契約の死亡給付金受取人」に、「責任開始の日」を「主契約の責任開始の日」にそれぞれ読み替えて適用します。

第6条（学資金または死亡給付金の請求手続、支払の期限および支払の場所）

主約款に定める学資金または死亡給付金の請求手続、支払の期限および支払の場所の規定中、「学資金受取人」を「主契約の学資金受取人」に、「死亡給付金受取人」を「主契約の死亡給付金受取人」にそれぞれ読み替えて適用します。

第7条（特約の復活）

- ① 主契約の復活請求の際に契約者から別段の申出がないときには、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
- ② 第①項の請求を受けた場合、会社は、主契約について復活を承諾したときに限り、主約款の復活の規定を準用して、この特約の復活の取扱をします。

第8条（特約の解約）

契約者は、目標到達日以前に限り、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。この場合、必要書類（別表）を提出してください。

第9条（払いもどし金）

- ① 主約款の指定通貨に関する規定にかかわらず、移行日以後、会社は、払いもどし金を、円により支払います。
- ② 主約款に定める払いもどし金の規定中、払いもどし金額は、移行日からの経過した年月数および第4条（学資金の支払）に定める支払事由が生じた学資金の回数によって計算します。
- ③ 第8条（特約の解約）の規定によりこの特約が解約される場合は、この特約に対する払いもどし金はありません。

第10条（目標額の変更）

- ① 契約者は、目標到達日以前に限り、会社の定める範囲内で目標額を変更することができます。この場合、必要書類（別表）を提出してください。ただし、最終の学資金支払日前の会社の定める日以後は変更できません。
- ② 目標額の変更日は、第①項の必要書類（別表）が会社に着いた日とします。

第11条（契約者に対する貸付）

主約款の規定にかかわらず、移行日以後、会社は、契約者に対する貸付を取り扱いません。

第12条（契約者配当金）

この特約に対する契約者配当金はありません。

第13条（主約款の規定の準用）

この特約に別段の定めのない事項は、主約款の規定を準用します。

(2023年10月改定)

別表

請 求 書 類

項 目	必 要 書 類
1	特約の解約 (第8条) (1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書
2	目標額の変更 (第10条) (1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書
会社は、上記の書類以外の書類の提出を求めること、上記の書類の一部を省略することまたは上記の書類の提出以外の会社の定める方法による請求を認めることがあります。	

指定代理請求特約

(この特約の主な内容)

この特約は、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）および主契約に付加されている特約（以下「各特約」といいます。）の学資金または死亡給付金（以下「学資金等」といいます。）の受取人が保険契約者（以下「契約者」といいます。）と同一人となる保険契約に学資金等の支払事由が生じた場合で、学資金等の受取人が学資金等を請求できない会社所定の事情があるときに、あらかじめ指定された指定代理請求人が学資金等の受取人の代理人として学資金等の請求を可能とすることを主な内容とするものです。

第1条（特約の締結）

この特約は、主契約の締結の際または主契約の締結後、契約者の申出によって、被保険者の同意および会社の承諾を得て、主契約に付加して締結します。

第2条（特約の対象となる学資金等）

主契約および各特約において、学資金等の受取人が契約者と同一人となる保険契約の学資金等をこの特約による代理請求の対象とします。ただし、すえ置かれた学資金を除きます。

第3条（指定代理請求人の指定）

この特約を付加した場合、契約者は、被保険者の同意を得て、あらかじめ次の各号の範囲内で1人の者を指定してください。（本条により指定された者を、以下「指定代理請求人」といいます。）

- (1) 次の(ア)から(ウ)の範囲内の者
 - (ア) 契約者の戸籍上の配偶者
 - (イ) 契約者の直系血族
 - (ウ) 契約者の3親等内の親族
- (2) 第(1)号のほか、次の(ア)から(エ)の範囲内の者で、学資金等の受取人のために学資金等を請求すべき適当な関係があると会社が認めた者
 - (ア) 契約者と同居または契約者と生計を一にしている者
 - (イ) 契約者の財産管理を行っている者
 - (ウ) 後継保険契約者
 - (エ) その他前(ア)および(イ)に掲げる者と同等の関係にある者

第4条（指定代理請求人による学資金等の請求）

- ① 第2条（特約の対象となる学資金等）に定める学資金等を学資金等の受取人が請求できない次の各号に定める事情があるときは、第3条（指定代理請求人の指定）で指定した指定代理請求人が、必要書類（別表）およびその事情の存在を証明する書類を提出して、学資金等の受取人の代理人として学資金等の請求をすることができます。
 - (1) 学資金等の請求を行う意思表示が困難であると会社が認めた場合
 - (2) その他第(1)号に準じる状態であると会社が認めた場合
- ② 指定代理請求人が第①項の請求を行う場合、指定代理請求人は請求時において第3条（指定代理請求人の指定）各号に定める範囲内であることを要します。ただし、指定代理請求人としての要件を満たさない場合または指定代理請求人が指定されていない場合には、後継保険契約者が指定代理請求人として、学資金等を請求することができることとします。
- ③ 第①項および第②項の規定により、会社が学資金等を指定代理請求人に支払った場合には、その後重複してその学資金等の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

- ④ 本条の規定にかかわらず、故意に死亡給付金の支払事由を生じさせた者または故意に学資金等の受取人を第①項各号に定める状態に該当させた者は、指定代理請求人としての取扱を受けることができません。
- ⑤ 第①項の請求を受けた場合、会社が必要と認めるときは、事実の確認を行い、また、会社指定の医師の診断を受けてもらうことがあります。
- ⑥ 第⑤項の事実の確認に際し、指定代理請求人が、会社からの事実の照会について正当な理由がなく回答または同意を拒んだときは、その回答または同意を得て事実の確認が終るまで学資金等を支払いません。会社が指定した医師による契約者の診断を求めたときも、同様とします。

第5条（指定代理請求人の変更および指定の撤回）

契約者は、必要書類（別表）を提出し、被保険者の同意および会社の承諾を得て、指定代理請求人を変更し、または指定代理請求人の指定を撤回することができます。

第6条（告知義務違反による解除等の通知）

主契約にこの特約が付加されている場合、主契約または各特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除について、契約者の住所の不明その他の正当な事由によって契約者に通知できないときは、主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）または各特約の特約条項に定める通知先のほか、指定代理請求人に通知することがあります。

第7条（特約の解約）

この特約のみの解約は、取り扱いません。

第8条（特約の消滅）

契約者が死亡した場合または主約款および各特約の特約条項の規定により契約者の変更が行われた場合、この特約は消滅します。

第9条（主約款および各特約の特約条項の規定の準用）

この特約に別段の定めのない事項は、その性質が許されないものを除き主約款および各特約の特約条項の規定を準用します。

(2025年1月改定)

別表

請求書類

項目		必要書類
1	指定代理請求人による 学資金等の請求 (第4条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 契約者の戸籍抄本 (4) 指定代理請求人の戸籍抄本、住民票および印鑑証明書 (5) 契約者または指定代理請求人の健康保険被保険者証の写し (6) 指定代理請求人が契約者の財産管理を行っている者であるときは、契約書および財産管理状況の報告書の写しなどその事実を証する書類
2	指定代理請求人の変更 および指定の撤回 (第5条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書
会社は、上記の書類以外の書類の提出を求めること、上記の書類の一部を省略することまたは上記の書類の提出以外の会社の定める方法による請求を認めることがあります。		

MEMO

Dotted lines for writing.

■ お問い合わせ先

大樹生命 お客様デスク

フリーダイヤル 0120-312-808

平日 9:00~17:00 (土・日・祝日・年末年始を除く)

引受保険会社

大樹生命保険株式会社

〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1

TEL:03(6831)8000 (大代表)

ホームページアドレス <https://www.taiju-life.co.jp/>